令和５年度 決算状況

人口		
令和２年国調	21,026	人
平成２７年国調	22,021	人
増減率	-4.5	%
面積	58.99	km²
人口密度	356	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 6. 1. 1	21,090 人	19,389 人
令 5. 1. 1	21,224 人	19,817 人
増減率	-0.6 %	-2.2 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	2,202	2,360
	20.1	20.6
第２次	3,735	4,131
	34.0	36.0
第３次	5,035	4,987
	45.9	43.4

都道府県名	団体名	市町村類型	地方交付税種地
08 茨城県	5219 八千代町	V－0	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,028,499	27.0	3,028,499	54.1
地方譲与税	152,625	1.4	152,625	2.7
利子割交付金	792	0.0	792	0.0
配当割交付金	15,055	0.1	15,055	0.3
株式等譲渡所得割交付金	16,785	0.1	16,785	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	496,274	4.4	496,274	8.9
ゴルフ場利用税交付金	2,248	0.0	2,248	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,083	0.0	1,083	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	16,275	0.1	16,275	0.3
法人事業税交付金	49,081	0.4	49,081	0.9
地方特例交付金等	26,234	0.2	26,234	0.5
内訳 地方特例交付金	16,764	0.1	16,764	0.3
内訳 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,470	0.1	9,470	0.2
地方交付税	1,902,647	17.0	1,783,158	31.9
内訳 普通交付税	1,783,158	15.9	1,783,158	31.9
内訳 特別交付税	119,465	1.1	－	－
内訳 震災復興特別交付税	24	0.0	－	－
（一般財源計）	5,707,598	50.9	5,588,109	99.8
交通安全対策特別交付金	1,120	0.0	1,120	0.0
分担金・負担金	28,928	0.3	－	－
使用料	18,297	0.2	3,164	0.1
手数料	11,672	0.1	－	－
国庫支出金	1,320,876	11.8	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	713,535	6.4	－	－
財産収入	22,590	0.2	5,118	0.1
寄附金	2,291,843	20.5	－	－
繰入金	172,434	1.5	－	－
繰越金	705,685	6.3	－	－
諸収入	124,159	1.1	21	0.0
地方債	86,189	0.8	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	46,389	0.4	－	－
歳入合計	11,204,926	100.0	5,597,532	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,020,836	99.7	38,973
法定普通税	3,020,836	99.7	38,973
市町村民税	1,187,784	39.2	38,973
内訳 個人均等割	37,717	1.2	－
内訳 所得割	958,999	31.7	－
内訳 法人均等割	55,908	1.8	－
内訳 法人税割	135,160	4.5	38,973
固定資産税	1,547,532	51.1	－
うち純固定資産税	1,547,526	51.1	－
軽自動車税	85,849	2.8	－
市町村たばこ税	199,671	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	7,663	0.3	－
法定目的税	7,663	0.3	－
内訳 入湯税	7,663	0.3	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,028,499	100.0	38,973

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	令和５年度（千円）	令和４年度（千円）
歳入総額	11,204,926	10,128,549
歳出総額	10,224,603	9,422,864
歳入歳出差引	980,323	705,685
翌年度に繰越すべき財源	697	3,454
実質収支	979,626	702,231
単年度収支	277,395	-50,516
積立金	102,608	300,000
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	71,117
実質単年度収支	380,003	178,367

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	156	485,004	3,109
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	6	15,102	2,517
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	156	485,004	3,109
ラスパイレス指数			99.2

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.02.01	8,000
副市区町村長	1	27.02.01	6,030
教育長	1	27.02.01	5,720
議会議長	1	29.04.01	3,560
議会副議長	1	29.04.01	3,120
議会議員	12	29.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,386,784	13.6	1,325,532	1,312,419	23.3
うち職員給	885,807	8.7	844,877	－	－
扶助費	1,896,315	18.5	648,088	496,688	8.8
公債費	637,171	6.2	637,171	637,171	11.3
内訳 元利償還金 元金	609,049	6.0	609,049	609,049	10.8
内訳 元利償還金 利子	28,122	0.3	28,122	28,122	0.5
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,920,270	38.3	2,610,791	2,446,278	43.3
物件費	2,249,868	22.0	1,996,342	772,602	13.7
維持補修費	196,385	1.9	196,385	196,385	3.5
補助費等	1,531,549	15.0	1,414,875	765,109	13.6
うち一部事務組合負担金	608,750	6.0	602,598	535,591	9.5
繰出金	1,202,254	11.8	1,044,851	926,402	16.4
積立金	806,391	7.9	806,391	－	－
投資・出資金・貸付金	34,000	0.3	30,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	283,886	2.8	152,388		
うち人件費	11,778	0.1	11,778		
内訳 普通建設事業費	283,886	2.8	152,388		
内訳 うち補助	87,859	0.9	14,452		
内訳 うち単独	173,491	1.7	127,200		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	10,224,603	100.0	8,252,023		

経常経費充当一般財源等計	5,106,776 千円
経常収支比率	90.5 %（91.2 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	9,232,346 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	106,292	1.0	－	106,292
総務費	3,115,052	30.5	58,296	2,971,955
民生費	2,992,324	29.3	－	1,591,451
衛生費	608,687	6.0	9,022	512,158
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	808,284	7.9	112,710	675,991
商工費	80,616	0.8	－	75,486
土木費	661,574	6.5	94,015	620,264
消防費	344,158	3.4	6,603	335,974
教育費	870,445	8.5	3,240	725,281
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	637,171	6.2	－	637,171
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	10,224,603	100.0	283,886	8,252,023

繰出金	
合計	1,206,894
下水道	381,753
宅地造成	20,871
上水道	4,640
工業用水道	－
国民健康保険	189,090
その他	610,540

国民健康保険事業の状況	
実質収支	92,383
再差引収支	90,792
加入世帯数（世帯）	3,642
被保険者数（人）	6,126
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	111
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	275

区分	令和５年度(千円)	令和４年度(千円)
基準財政収入額	3,017,181	2,844,069
基準財政需要額	4,804,031	4,690,337
標準税収入額等	3,803,695	3,596,900
標準財政規模	5,633,242	5,552,781
財政力指数	0.61	0.61
実質収支比率（%）	17.4	12.6
公債費負担比率（%）	6.9	7.7
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 健全化 実質公債費比率（%）	7.0	6.8
判断比率 健全化 将来負担比率（%）	－	19.8
積立金現在高 財調	1,538,514	1,435,906
積立金現在高 減債	297,939	272,289
積立金現在高 特定目的	2,802,234	2,271,731
地方債現在高	6,492,244	7,015,104
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	1,218,403	529,744
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	296,599	296,599
徴収率(%) 合計	98.7 96.8	98.8 96.8
徴収率(%) 市町村民税	98.1 95.8	98.3 96.2
徴収率(%) 純固定資産税	99.1 97.5	99.1 97.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）